

in progress

第43期
事業報告書

平成15年1月1日から平成15年12月31日まで



大和冷機工業株式会社
<http://www.drk.co.jp>





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成16年3月30日



代表取締役会長
尾崎 茂



代表取締役社長
尾崎 敦史

営業の概況

1 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

当期におけるわが国の経済は、大企業の収益の改善、設備投資の増加、株式市況の回復などで、景気持ち直しの動きが見られておりますが、失業率は依然として高水準で推移し、年金・医療問題等の社会的・構造的課題も影響して、個人消費は引き続き低迷しており、本格的な景気回復とは判断し難い状況で推移いたしました。

当業界におきましても、記録的な冷夏による販売環境の悪化に加え、BSE問題をはじめとする世界的な食材問題の影響や不当表示問題など、食品業界が厳しい状況下で推移したためその影響を受け、また、フロン問題に対応するための経費増も収益の圧迫要因となっております。さらには、金融機関による外食産業や飲食サービス業への貸し渋りも依然として深刻であり、総体的に市場環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような環境下にあつて、当社は地域密着型の販売・サービス体制を一層強化するため、当期において23ヶ所の直販営業所を積極的に新規出店いたしました。加えて、前期より本格稼動いたしました子会社による金融サービス事業は、顧客のニーズをよりの確に捉えることができ、順調に成果をあげております。また、製造開発部門におきましては、環境問題や衛生問題に対応した製品の開発や高付加価値製品の製造に取り組み、サービス技術部門におきましては、信頼される技術力を顧客に提供するため国家資格の取得を奨励し、多大の成果をあげることができました。さらに、本社部門におきましても地球環境問題への対応に努め、工場部門に続きISO14001の認証を取得することができました。

その結果、当期の売上高は327億1千4百万円と前期比3.8%の増収となり、利益面につきましては、経営全般にわたる効率化と諸経費の一層の削減により、経常利益は35億3千6百万円と前期比9.3%の増益となりました。また、当期純利益は19億2千8百万円と前期比17.0%の増益となりました。

今後の見通しといたしましては、イラク問題や北朝鮮問題などの予測できない世界情勢や不安定な為替市場の変動等に伴う世界経済の不確実要因により、予断を許さない環境下であります。社業の安定成長を図るため、新製品の開発と新規顧客の開拓、サービス技術体制の強化、新規出店の展開等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



2 販売の状況

製品・商品等の売上高は次のとおりであります。

製品・商品・店舗設備工事の売上高は288億9千5百万円で構成比88.3%、前期比3.9%の増収であります。

なお、主な製品・商品は、厨房用縦型冷凍冷蔵庫、店舗用縦型ショーケース、横型冷凍冷蔵庫、製氷機、プレハブ冷蔵庫等であります。

また、保守・修理の売上高は38億1千8百万円で構成比11.7%、前期比3.2%の増収となっております。

3 設備投資、資金調達の状況

当期における設備投資の総額は4億5千6百万円であり、その主なものは営業用車輛であります。

資金調達につきましては、子会社における賃貸借事業拡大に伴う資金需要に充当するため、平成15年3月に第3回無担保社債50億円、平成15年5月に第4回無担保社債50億円をそれぞれ発行し、また、銀行から30億円の借入れを行いました。

4 営業成績および財産状況の推移

区 分	第40期 (平成12年12月期)	第41期 (平成13年12月期)	第42期 (平成14年12月期)	第43期(当期) (平成15年12月期)
売上高(百万円)	28,406	29,486	31,517	32,714
経常利益(百万円)	2,295	2,500	3,234	3,536
当期純利益(百万円)	822	448	1,648	1,928
1株当たり(円) 当期純利益	15.89	8.68	31.88	36.69
総資産(百万円)	40,801	40,441	42,232	57,508
純資産(百万円)	31,473	31,370	32,441	33,953

- (注) 1. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しており、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」に、それぞれ表示が変更されております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、第41期から期中平均発行済株式総数は自己株式数を控除して算出しております。
3. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、当期において従来と同様の方法による場合、1株当たり当期純利益は37円35銭となります。
4. 当期における総資産の増加は、主として無担保社債の発行および銀行借入れによるものであります。

会社の概況

平成15年12月31日現在

1 主要な事業内容

- (1)冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機、自販機および冷熱応用製品の製造販売ならびに保守修理。
- (2)冷熱機器の設備の工事および各種部品の製造販売ならびに保守修理。
- (3)厨房機器、装置、部品の製造販売および保守修理ならびに店舗・厨房の企画、設計、施工。

2 主要な事業所

本 社	大阪市天王寺区小橋町 3 番13号 大和冷機上本町DRKビル
東 京 本 社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号 霞が関ビル
佐 伯 工 場	大分県佐伯市大字長良3325番地 6
上 岡 工 場	大分県佐伯市稲垣650番地
福 岡 工 場	福岡県太宰府市水城 6 丁目32番 1 号
関東大利根工場	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台 1 丁目 345番地 5
大 阪 八 尾 工 場	大阪府八尾市久宝寺 6 丁目 6 番55号



佐伯工場



[営業所]

北海道支店：札幌中央営業所ほか5営業所
 仙台支店：仙台中央営業所ほか5営業所
 長野支店：長野営業所ほか8営業所
 茨城支店：土浦営業所ほか4営業所
 埼玉支店：さいたま営業所ほか9営業所
 北東京支店：新宿営業所ほか5営業所
 東東京支店：台東営業所ほか5営業所
 西東京支店：立川営業所ほか6営業所
 神奈川支店：横浜西営業所ほか9営業所
 静岡支店：静岡営業所ほか3営業所
 東海支店：刈谷営業所ほか3営業所
 岐阜支店：岐阜営業所ほか3営業所
 滋賀支店：大津営業所ほか2営業所
 阪奈支店：東大阪営業所ほか7営業所
 大阪支店：大阪中央営業所ほか5営業所
 神戸支店：神戸営業所ほか6営業所
 中国支店：岡山営業所ほか9営業所
 山口支店：宇部営業所ほか3営業所
 西四国支店：高知営業所ほか5営業所
 西九州支店：長崎営業所ほか7営業所
 熊本支店：熊本営業所ほか10営業所
 鹿児島支店：鹿児島営業所ほか5営業所

北東北支店：青森営業所ほか7営業所
 南東北支店：福島営業所ほか10営業所
 栃木支店：宇都宮営業所ほか10営業所
 千葉支店：千葉営業所ほか7営業所
 埼玉中央支店：さいたま中央営業所ほか9営業所
 南東京支店：港営業所ほか7営業所
 東京中央支店：東京中央営業所ほか5営業所
 横浜支店：横浜南営業所ほか8営業所
 東静岡支店：三島営業所ほか4営業所
 北陸支店：金沢営業所ほか7営業所
 名古屋支店：名古屋中央営業所ほか5営業所
 三重支店：津営業所ほか2営業所
 京都支店：京都南営業所ほか7営業所
 南大阪支店：堺営業所ほか7営業所
 新大阪支店：淀川営業所ほか5営業所
 兵庫支店：姫路営業所ほか3営業所
 広島支店：広島中央営業所ほか5営業所
 東四国支店：徳島営業所ほか3営業所
 福岡支店：博多営業所ほか18営業所
 大分支店：大分営業所ほか7営業所
 宮崎支店：宮崎営業所ほか4営業所

(注) 当期において、支店の一部再編を実施するとともに、新規出店を積極的に行い、営業拠点の拡充を図りました。

3 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 84,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 51,717,215株
 (3) 株主数 6,131名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
有限会社 日本冷機	千株 6,337	% 12.45	千株 —	% —
有限会社 ディ・アール・ケイ	5,210	10.23	—	—
尾崎 敦史	4,763	9.35	—	—
尾崎 雅広	2,800	5.50	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,642	5.19	—	—
尾崎 理恵	2,276	4.47	—	—
尾崎 キミエ	2,167	4.25	—	—
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,197	2.35	—	—
大和協栄会	1,108	2.17	—	—
大和冷機工業従業員持株会	683	1.34	—	—

4 自己株式の取得、処分等および保有

(1)取得株式

普通株式	14,361株
取得価額の総額	4,436,409円

(2)決算期における保有株式

普通株式	96,806株
------	---------

5 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	名 1,623	名 + 129	歳 33.3	年 6.8
女 性	400	+ 13	31.0	5.2
合計または平均	2,023	+ 142	32.8	6.5

(注) 上記には、使用人兼務取締役、嘱託、パートを含めておりません。

6 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
三菱信託銀行株式会社	百万円 3,000	千株 —	% —

7 企業結合の状況

(1)重要な子会社等の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社トーニチ	百万円 61	% 51.0	貸 貸 借 事 業
株式会社ダイニチ	61	51.0	貸 貸 借 事 業

(2)企業結合の経過

上記の2社につきましては、前期から実質支配力基準に基づき連結子会社としておりましたが、平成15年6月に第三者割当増資を行い、その結果、商法上の子会社となりました。

(3)企業結合の成果

当期の連結売上高は18,917百万円、連結当期純損失は7,120百万円であります。



貸借対照表

平成15年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	24,264,820	流 動 負 債	11,516,339
現金預金	11,018,714	支払手形	4,170,035
受取手形	2,034,093	買掛金	813,308
売掛金	5,361,888	短期借入金	3,000,000
有価証券	300,720	未払金	615,357
製品・商品	3,179,754	未払消費税等	196,658
材料・保守修理用部品	929,882	未払法人税等	1,087,767
仕掛品	355,048	未払費用	218,622
リース債権信託受益証券	300,000	前受収益	817,918
繰延税金資産	386,665	賞与引当金	151,000
その他の流動資産	442,922	製品保証引当金	180,100
貸倒引当金	△ 44,870	その他の流動負債	265,569
固 定 資 産	33,243,703	固 定 負 債	12,038,988
有 形 固 定 資 産	8,226,756	社 債	10,000,000
建物	3,997,221	退職給付引当金	1,242,191
構築物	116,310	役員退職慰労引当金	765,323
機械装置	785,206	預り保証金	31,474
車輜運搬具	180,369		
工具器具備品	411,454		
土地	2,689,573		
建設仮勘定	46,622		
無 形 固 定 資 産	450,085	負 債 合 計	23,555,327
ソフトウェア	369,672		
電話加入権	79,802		
その他の無形固定資産	610		
投資その他の資産	24,566,861	資 本 の 部	
投資有価証券	1,145,243	資 本 金	9,907,039
子会社株式	148,000	資 本 剰 余 金	9,867,880
長期貸付金	19,600,383	資本準備金	9,867,880
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	47,514	利 益 剰 余 金	14,086,694
繰延税金資産	1,103,667	利益準備金	578,170
敷金・保証金	452,477	任意積立金	10,222,915
長期性預金	2,100,000	特別償却準備金	52,533
その他の投資	79,734	別途積立金	10,170,382
貸倒引当金	△110,159	当期末処分利益	3,285,608
		株 式 等 評 価 差 額 金	122,268
		自 己 株 式	△ 30,686
		資 本 合 計	33,953,196
資 産 合 計	57,508,524	負 債 ・ 資 本 合 計	57,508,524

損益計算書

平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		32,714,814
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	15,207,790	
	販売費及び一般管理費	13,897,864	29,105,655
	営 業 利 益		3,609,158
	営 業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	216,397	
	不動産賃貸収入	72,118	
	その他の営業外収益	180,715	469,231
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	14,838		
社 債 利 息	32,777		
不動産賃貸収入原価	23,403		
社 債 発 行 費	190,000		
その他の営業外費用	281,270	542,290	
経 常 利 益		3,536,100	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	貸倒引当金戻入益	1,569	
	収 用 補 償 金	34,359	35,929
	特 別 損 失		
	固定資産除却損	8,166	
	貸倒引当金繰入額	4,150	
ゴルフ会員権評価損	793	13,109	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,558,919	
法人税、住民税及び事業税	1,910,836		
法人税等調整額	△ 280,332	1,630,504	
当 期 純 利 益		1,928,414	
前 期 繰 越 利 益		1,615,352	
中 間 配 当 額		258,158	
当 期 未 処 分 利 益		3,285,608	



〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 総平均法による原価法。
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）。
- 時価のないもの 総平均法による原価法。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：個別法による原価法。
- (2) 製品：総平均法による原価法。
- (3) 材料：総平均法による原価法。
- (4) 保守修理用部品：材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法。
- (5) 仕掛品：総平均法による原価法。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物7～50年、機械装置8～11年、工具器具備品2～15年

- (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- (3) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均

残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 改正商法施行規則の適用

当期における計算書類等については、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年9月22日法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて作成しております。

9. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当期において従来と同様の方法によった場合、1株当たり当期純利益は37円35銭となります。

〔貸借対照表の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,649,260千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛運搬具・電話交換設備・CAD設備等があります。
4. 担保に供している資産 長期性預金 2,000,000千円
5. 保証債務 6,000,000千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに
より増加した純資産額 122,268千円
7. 子会社に対する短期金銭債権 3,784,798千円
8. 子会社に対する長期金銭債権 19,600,000千円
9. 子会社に対する短期金銭債務 68,211千円

〔損益計算書の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 8,532,132千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 146,280千円
4. 1株当たり当期純利益 36円69銭



利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,285,608,525
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10,729,323
計	3,296,337,848
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 5円)	258,102,045
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	33,900,000 (900,000)
特 別 償 却 準 備 金	969,595
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,003,366,208

(注) 平成15年9月11日に258,158,685円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

役員

平成16年3月30日現在

代表取締役会長	尾崎	茂
代表取締役社長	尾崎 敦	史
専務取締役	三浦	明郎
常務取締役	工藤 哲誠	郎司
常務取締役	森澤 康誠	男夫
取締役	板井 康春	夫
取締役	岩本 洋一	郎
取締役	坂口 忠	明隆
取締役	石田 秀	雅
取締役	川口 幸	治
常勤監査役	清川 幸一	美彦
常勤監査役	中島 健	悟
監査役	日下	
監査役	松尾	

(注) 監査役 日下健彦、松尾 悟の両氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18
条第1項に定める社外監査役であります。

全国を信頼で結ぶ
サービスネットワーク





株主メモ

- 決算期** 12月31日
- 定時株主総会** 3月
- 配当金受領株主確定日** 利益配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
- 基準日** 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 名義書換代理人** 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話 (06) 6229-3011 (代表)
- 同取次所** UFJ信託銀行株式会社本店・全国支店
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- 電話 (通話料無料) 0120 (24) 4479 (本店証券代行部)
0120 (68) 4479 (大阪支店証券代行部)
- インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

2004 NEW MODEL

All For Professional.

このコンセプトを追求した答えが、ついにカタチを現しました。

あらゆる厨房に違和感のないシンプルデザインと

温度表示の見やすい角度にこだわったフロントパネル。

ホコリが溜まりやすいハンドル部には、

衛生面を向上させる板金プレス絞り加工を採用。

厨房の主役を引き立てる、DAIWA NEW MODELの誕生です。



大和冷機工業では佐伯工場・上岡工場に引き続き、東京本社・大阪本社において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。

